別記様式第１号（第５関係）

デジタルポイント活用推進事業費補助金　交付申請書

 （文　書　番　号）

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　殿

事業実施主体名

代表者氏名

令和　　年度において、デジタルポイント活用推進事業を実施したいので、補助金等交付規則（昭和５１年宮城県規則第３６号）第３条の規定により、デジタルポイント活用推進事業費補助金　　　　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

添付書類

（１）事業実施計画書（別紙１）

（２）事業実施主体の概要がわかる資料（パンフレット等）

（３）県税に未納がないことを証する書類（納税証明書（税目：全ての県税））

（４）その他知事が必要と認める書類（事業費積算の根拠（見積書）、導入するアプリやシステム等の概要及びデジタルポイントの運用スキームが分かる資料等）

（注）申請者が市町村の場合は、（２）及び（３）の添付を省略できる。

（注）添付書類（３）については、申請の１か月以内に取得されたものとする。

別記様式第２号（第７関係）

デジタルポイント活用推進事業費補助金　計画変更承認申請書

（文　書　番　号）

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　殿

事業実施主体名

代表者氏名

　　年　　月　　日付け宮城県（富県）指令　　号で交付決定の通知のありました本補助金に係る事業について、下記のとおり計画を変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　変更交付申請額　　金　　　　　　　　　　　　円

（当初交付決定額　　金　　　　　　　　　　　　円）

３　変更後の内容

　　別添「デジタルポイント活用推進事業費補助金　事業実施計画書」のとおり

４　添付書類

（注）２は交付決定額に変更がある場合のみ記入すること。

別記様式第３号（第８関係）

デジタルポイント活用推進事業費補助金　中止（廃止）承認申請書

（文　書　番　号）

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　殿

事業実施主体名

代表者氏名

　　年　　月　　日付け宮城県（富県）指令　　号で交付決定の通知のありました本補助金に係る事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

別記様式第４号（第１０関係）

デジタルポイント活用推進事業費補助金　実績報告書

（文　書　番　号）

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　殿

事業実施主体名

代表者氏名

　　年　　月　　日付け宮城県（富県）指令　　号で交付決定（及び　　　年　　月　　日付け宮城県（富県）指令第　　号で変更承認）の通知がありました本補助金に係る事業について、下記のとおり実施しましたので、補助金等交付規則（昭和５１年宮城県規則第３６号）第１２条及びデジタルポイント活用推進事業費補助金交付要綱第１０第１項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　交付決定額及び補助金実績額

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定額 | 金　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金実績額 | 金　　　　　　　　　　　　　　　円 |

２　事業完了年月日

　　　　　　年　　月　　日

３　取組内容

　　別添「デジタルポイント活用推進事業費補助金　事業実施報告書」のとおり

４　補助金振込先

（１）口　　　座：　　銀行　　支店　　普通・当座　　口座番号

　（２）口座名義人：　　（フリガナ）

５　添付書類

（注１）振込先の口座が確認出来る資料（通帳の写し等）を添付すること。

（注２）計画変更承認を受けた場合は文中の括弧内を記載し、該当が無い場合は削除すること。

別記様式第５号（第１２関係）

デジタルポイント活用推進事業費補助金　概算払請求書

（文　書　番　号）

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　殿

事業実施主体名

代表者氏名

　　年　　月　　日付け宮城県（富県）指令　　号で交付決定の通知のありましたデジタルポイント活用推進事業費補助金に係る概算払を受けたいので、補助金等交付規則（昭和５１年宮城県規則第３６号）第１５条及びデジタルポイント活用推進事業費補助金交付要綱第１２に基づき、下記により交付されるよう請求します。

記

１　請求金額の内訳

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定額 | 概算払請求額 |
| 円 | 円 |

２　概算払を必要とする理由

３　補助金振込先

（１）口　　　座：　　銀行　　支店　　普通・当座　　口座番号

　（２）口座名義人：　　（フリガナ）

（注）振込先の口座が確認出来る資料（通帳の写し等）を添付すること。

別記様式第６号（第１３関係）

デジタルポイント活用推進事業費補助金に係る

消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

　　　　　　　　　（文　書　番　号）

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　殿

事業実施主体名

代表者氏名

　　　　年　　月　　日付け宮城県（富県）指令第　　　号で交付決定の通知のありましたデジタルポイント活用推進事業について、デジタルポイント活用推進事業費補助金交付要綱第１３第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金の額の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

（　　　　年　　月　　日付け　　第　　号による額の確定通知額）

２　補助金の額の確定時に減額した消費税及び地方消費税仕入控除税額　金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税仕入控除税額

　金　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

（注）参考となる資料（消費税及び地方消費税に係る申告書の写し等）を添付すること。